

第 287 回ヘルスケア研修会

産業看護職・担当者に求められる障害者雇用就労支援の基礎知識

—制度理解・採用・職務設計・安全配慮・キャリアアップ・定着・トラブル対応—

(講師) 下村 洋一 先生

下村労働衛生コンサルタント事務所 所長

健康管理コンサルタントセンター 幹事

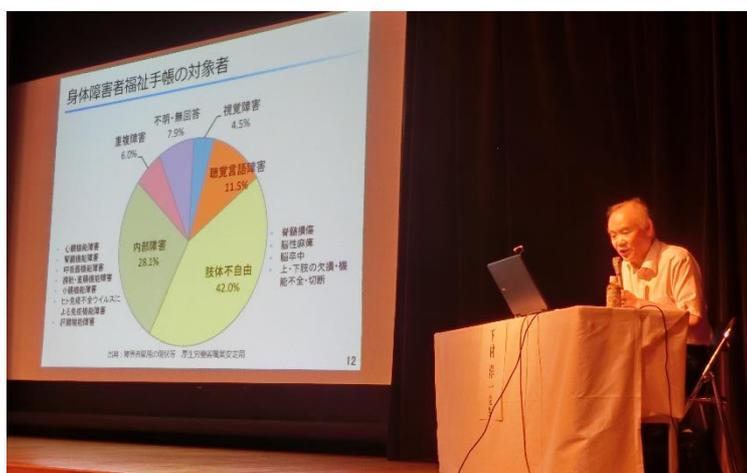
(司会) 浦井 史恵 先生

大東コーポレートサービス株式会社 保健師

健康管理コンサルタントセンター 幹事

国は、障害者雇用の促進を図るため、事業者による義務や障害者への公的支援の規定「障害者雇用促進法」を定め、その取り組みを進めている。しかし、産業保険現場における障害者雇用への理解と対応は、まだまだ十分とは言えない状況である。今回のヘルスケア研修会は、産業医であり社会保険労務士としても、障害と仕事の両立支援に取り組む下村洋一先生を講師に迎え、障害者雇用に必要な知識、現場で直面する様々な問題への対処方法についてご講演いただいた。

最初に、下村先生は「労働者確保という国策の中で、治療と仕事の両立を目指す就労支援が必要となる。就労支援は、産業医にしかできない大仕事。障害者雇用支援に取り組めば、健康・安全・差別のない職場をつくるノウハウを手に入れ、健康管理上の



様々な問題を解決する力がつく」と述べた。そしてまず、障害者の定義や社会的な立場など障害者雇用の基礎知識を、障害者雇用促進法の仕組みと共に解説した。

次に、身体障害者手帳や障害者雇用における納付金制度、障害者雇用の状況について、スライドを用いて説明した。その中で、障害者数の把握の難しさ、精神障害者の求職者激増に対して、雇用が進んでいない現状に懸念を示した。また、納付金財政の推移データから、自転車操業化している制度の問題点を指摘。急増する精神障害者を受け入れるためのノウハウ取得が、大きな課題であると付け加えた。

まず現場で、障害者との信頼関係を築くため重要になるのが、言葉の使い方である。迷った場合、放送禁止用語での可否判断を勧めた下村先生は、表記について歴史的背景をもとに「なぜその文字を使うのか、根拠を明確にし、表現は統一すること」として、そのヒントとなる“社会的モデル”の考え方を解説した。

採用活動は「各種学校を活用するのがお勧め。支援学校では職場体験制度を設けているし、一般大学生の中にも多数の障害者が存在している」と述べた。また「面接は、言いにくいことを話し合える唯一の場。前職の離職理由をよく聞き、その不満を解消できないなら採用は見送るべき。正社員への登用も、なれない場合は理由をきちんと説明し納得してもらおう。時間をかけて、可能不可能を具体的に伝えること。安易な面接がトラブルを生む」と注意喚起した。

障害者であることを会社に隠す人は多いが、下村先生によると「私は復職面談の時にメリットを伝えて、障害者手帳の有無を聞く。障害者枠に入れば復職しやすく、就業配慮が広がり働きやすくなる」とのこと。

講演中盤では、職務設計の基礎知識から、障害者雇用で最も重要な安全管理まで詳しく解説。通勤の安全マップの作成を勧め、事例を画像資料などで提示した。「障害者の方と一緒に自社の最寄り駅へ行き、駅員に紹介して名刺を渡しておく」と良い。道中の危険については交番で聞く。勿論、社員への周知も忘れずに」と語った。職場環境は、安全と健康への配慮が必要。「障害者は災害に弱いので、台風の場合は事前に出社可否や時間を相談する。災害発生時はパニックにならないよう、現状と見通しを丁寧に説明してほしい」と要点を述べ、参考サイトを紹介した。

後半、障害者の最大の離職原因が、人間関係であるとの調査結果から、気軽に相談できるキーパーソンの配置が対策になる、との見解を示した。また、障害の知識を得るための研修制度や、開発が進む就労支援機器など最新情報も紹介し「定期面談や業務日誌、試用期間を活用して。時短勤務や配置転換も効果的」と定着へのポイントをあげた。

下村先生は「障害者雇用のトラブルは深刻な問題になりやすいが、事例が少なく問題意識のない会社が大半。産業保健業界においても認知度が低い」と警鐘を鳴らした。防止策としては、2016年に義務化された『合理的配慮の提供』。この内容を理解した上で対応に当たることが基本とし、その内容を解説。内閣府の事例集『合理的配慮サーチ』や気づかいへのヒ

ント集を、障害種類別に細かく紹介した。「ちょっとした行き違いや配慮不足を差別と捉え、ストレスから問題行動や差別・虐待などのクレームが起こる。そうならないよう常に、健常者が一歩譲って対応することが、最大の予防策」との見解を述べ、中でも知的障害の場合は「虐待や障害者同士のトラブルに注意すべき」と強調した。

そして最後に、「就労支援には、広い視点と実務的なノウハウが必要で、健康支援と違うアプローチが求められる。障害者福祉関係者と産業医の連携強化も、今後の課題である」と述べ、講演を締めくくった。